

9月議会で審議した議案の結果

会期：平成21年9月1日～28日

議案号数	議案	審議結果
第44号	平成21年度古賀市一般会計補正予算(第3号)	原案可決 賛成：反対 19：0
第45号	平成21年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決 19：0
第46号	平成21年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決 19：0
第47号	平成21年度古賀市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決 19：0
第48号	平成21年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決 19：0
第49号	平成21年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決 19：0
第50号	平成21年度古賀市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決 19：0
第51号	平成20年度古賀市一般会計決算の認定	認定 13：4
第52号	平成20年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認定 16：0
第53号	平成20年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認定 11：5
第54号	平成20年度古賀市老人保健特別会計決算の認定	認定 16：0
第55号	平成20年度古賀市後期高齢者医療特別会計決算の認定	認定 11：5
第56号	平成20年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認定 11：5
第57号	平成20年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認定 15：1
第58号	平成20年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認定 16：0
第59号	平成20年度古賀市水道事業会計決算の認定	認定 16：0
第60～67号	市町村合併に伴う各組織の規約等の変更	原案可決 19：0
第68号	有床診療所の存続と活用に向けた対策を求める意見書(議員提案)	原案可決 15：2
第69号	地方自治体が進めてきた施策や事業の実施に支障が生じないことを求める意見書(議員提案)	原案可決 17：0
第70号	生活保護基準額の見直しと保護受給要件の緩和を求める意見書(議員提案)	原案可決 16：1
第71号	副市長の選任	不同意 7：10
21年請願2	生活保護の高齢加算・母子加算復活を要求する国への意見書を求める請願	不採択 5：12
21年請願3	市長選と市議選を同日とすることを求める請願	不採択 6：11

財務書類・バランスシートについて初めての学習会

10月19日、古賀市議会で財務書類について、財政課の職員を講師に学習会を行いました。9月議会で、「平成20年度古賀市財務書類」が初めて提出されました。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動書及び資金収支計算書を作成し、資産や負債の情報を明らかにしようという



財務書類の学習会(議員控室)

ものです。

1年間の歳入・歳出を把握する従来の考え方とは異なる新たな会計制度です。議会として財務書類の見方を早急に身につけようということで今回の学習会が計画されました。「財政に強い議会」をめざして学習を深めていきます。

市長が今後の基本方向について報告

プロジェクトチームの報告まとまる

西鉄バスに補助継続の意向

10月19日、中村隆象市長は「公共交通のあり方検討プロジェクトチーム」の報告書がまとまったことから、市内バスの今後の基本方向について議会に報告しました。

このプロジェクトチームは、議会での特別委員会の提言を受けて設置されました。14課で構成され、4月から半年間検討を重ねてきました。このチームの報告書が10月16日の地域公共交通会議で報告されたことから、議員全員を対象に報告されました。

市長が報告した基本方向は次のような内容です。

- 当面的方針・対策
- ①西鉄に対する補助の継続
- ②

朝夕の3便増便③新バス停3カ所設置④ミニバスの実証実験の終了⑤地域の実情に即した公共交通のモデル実験。

- 将来的な方針・対策

①西鉄補助を基本としつつ委託・直営について研究②病院、公共施設、商業施設への結節の見直し。

市長は、西鉄補助を選択した理由は、「安全・安定・安価」であると説明しました。また、プロジェクトチームを存続するとのこと。今後、地域公共交通会議や議会の意見を聞きながら、西鉄との交渉も踏まえ、年内に古賀市の方針を決定したいとのこと。

質疑では、市長の判断根拠、市民の意見をどう聞くのか、西鉄との交渉姿勢、経費の考え方、予算との関係などについて活発なやり取りが行われました。

その日の午後には、総務委員会が開催され、さらに詳細な質疑を行いました。



市長がバス問題について報告（議員控室）

湾岸議会議長協議会議員研修会 議会と市民の新たな関係を研修



10月7日、福津市で開催された古賀市、福津市、新宮町合同の議員研修会に参加しました。

講師は、我孫子市長を3期努め、現在中央大学社会システム研究所の福嶋浩彦先生。「議会と住民～新たな関係づくり」について研修しました。「国が自治体に権限を分ける」という地方分権の考え方ではなく、市長と議会と市民の直接関係で自治体を運営する「市民の政府」を作ることこそ分権の真の意義と強調されました。議員同士の議論の必要性や、議会の市民参加とは、正式な会議の場に参加して議会と議論をすること等々について貴重な問題提起をいただきました。

森林・林業・林産業活性化促進議員連盟 森林の実態と林業の重要性を研修



10月13日、福岡市で開催された福岡県林活議連・林政セミナーに参加しました。

セミナーでは、九州大学大学院農学研究院の吉田茂二郎先生が、「最近の森林の実態から林業の重要性を考える」という演題で講演されました。原生林以外の森林は人の手で再生循環させる資源であり、そこにあるだけでは荒廃してしまう。林業においても地産地消の考え方に基づく地域での取り組みが重要であると指摘されました。福岡県でも「森林環境税」が導入され、植林にかかる助成制度、地球温暖化防止機能に着目した木材利用や、木質バイオマス利用等の事業計画が予定されています。